

貸借対照表

(平成21年 3月31日 現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	54,014	流 動 負 債	14,959
現金及び預金	14,924	支払手形	4,512
受取手形	2,637	買掛金	4,631
売掛金	9,533	未払金	2,456
商品及び製品	3,391	未払費用	196
仕掛品	16,922	未払法人税等	1,860
原材料及び貯蔵品	3,216	未払消費税等	78
前渡金	1,479	未払事業所税	51
前払費用	329	前受金	300
繰延税金資産	606	預り金	120
関係会社短期貸付金	550	役員賞与引当金	120
その他の他	544	賞与引当金	631
貸倒引当金	△121		
固 定 資 産	25,302	固 定 負 債	610
有 形 固 定 資 産	4,432	未払役員等退職金	9
建物	1,747	退職給付引当金	578
構築物	4	預り保証金	22
機械及び装置	382		
車両運搬具	10	負 債 合 計	15,570
工具器具及び備品	1,281		
土地	1,005		
無 形 固 定 資 産	872		
借地権	7		
商標権	11		
ソフトウェア	650		
その他の他	202		
投資その他の資産	19,996		
投資有価証券	520	株 主 資 本	63,746
関係会社株式	12,033	資本金	15,000
出資金	5	資本剰余金	13,355
関係会社長期貸付金	6,945	資本準備金	8,058
差入保証金	893	その他資本剰余金	5,297
長期前払費用	107	利益剰余金	35,391
繰延税金資産	1,278	利益準備金	735
その他の他	231	その他利益剰余金	34,656
貸倒引当金	△2,019	別途積立金	16,864
		繰越利益剰余金	17,791
		純 資 産 合 計	63,746
資産合計	79,316	負債及び純資産合計	79,316

損益計算書

(平成20年 4月 1日 から)
(平成21年 3月31日 まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		
製品及び商品売上高	76,984	
ロイヤリティ収入	13,186	90,170
売 上 原 価		
製品及び商品売上原価	50,170	
ロイヤリティ収入原価	5,893	56,063
売 上 総 利 益		34,107
販売費及び一般管理費		28,320
営業利益		5,786
営業外収益		
受取利息及び配当金	195	
受取賃貸料	105	
その他	95	395
営業外費用		
支払利息	0	
為替差損	449	
固定資産除却損	49	
その他	12	511
経 常 利 益		5,671
特 別 利 益		
固定資産売却益	1,563	1,563
特 別 損 失		
投資有価証券評価損	18	
関係会社株式評価損	45	
貸倒引当金繰入額	864	
和解金	209	
移転費用	180	1,319
税引前当期純利益		5,915
法人税、住民税及び事業税	1,524	
過年度法人税等	253	
法人税等調整額	497	2,274
当 期 純 利 益		3,640

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・時価法

(3) 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

製商品・原材料・・・移動平均法による原価法

仕掛品・・・ゲームソフト制作にかかる仕掛品については
個別法による原価法

その他は移動平均法による原価法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は、定額法によっております。

主な耐用年数

建物・・・6～50年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

自社利用のソフトウェア利用可能期間

研究開発用・・・3年

その他・・・5年

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理することとしております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・・・・・・・・外貨建金銭債権、外貨建予定取引

ヘッジ方針

社内権限規程または申請認可に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動を基礎としております。

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

5. 会計方針の変更

(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益への影響額は軽微であります。

(2) 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が、これらの会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 携帯コンテンツ事業の収益及び費用の計上基準の変更

携帯コンテンツ事業の収益及び費用については、従来、携帯通信キャリアからの代金回収報告書の到着時に計上しておりましたが、携帯通信キャリアから配信月の有効会員数データ等が取得可能なことが確認されたことに伴い、当事業年度より携帯コンテンツの配信月に収益及び費用を計上する方法に変更しております。

これにより売上総利益は547百万円増加し、営業利益・経常利益及び税引前当期純利益は547百万円増加しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,463百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	736百万円
長期金銭債権	6,945百万円
短期金銭債務	531百万円

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
減価償却費超過額	1,051百万円
貸倒引当金	846百万円
関係会社株式等評価損	480百万円
賞与引当金	256百万円
土地評価損等	215百万円
退職給付引当金	231百万円
未払事業税等	220百万円
その他	147百万円
繰延税金資産小計	3,449百万円
評価性引当額	△1,564百万円
繰延税金資産の純額	1,885百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%
住民税均等割等	0.2%
総額試験研究費の特別控除	△8.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%
過年度法人税等調整項目	4.3%
当年度移転価格税制調整項目	△5.6%
評価性引当額の増加	6.0%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)バンダイナムコホールディングス	東京都港区	10,000	経営戦略の立案・遂行及びグループ会社の経営管理・指導	被所有直接100%	兼任1名	資金の援助	資金の貸付(注1) 利息の受取(注1)	17,500 35	-	-

上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注1) 資金の貸付について、貸付金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)ナムコ・テイルズスタジオ	東京都豊島区	100	ゲームコンテンツ事業	所有直接100%	兼任1名	資金の援助	利息の受取(注1)	32	関係会社長期貸付金(注2)	1,945
子会社	(株)ディースリー	東京都渋谷区	1,737	ゲームコンテンツ事業	所有直接95.02%	-	資金の援助	資金の貸付(注1) 利息の受取(注1)	5,500 0	関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金	500 5,000

上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注1) 資金の貸付について、貸付金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 長期貸付金に対し、1,945百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において864百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)ナムコ	東京都大田区	10,000	アミューズメント施設事業	-	兼任1名	-	当社の製品等の販売(注1)	2,632	売掛金	242
								製品等の販売許諾(注1)	0	未収入金	86
								建物の賃貸(注2)	80		
								業務受託料(注2)	240		
親会社の子会社	(株)バンプレスト	東京都品川区	3,020	ゲームコンテンツ事業	-	-	-	合併に伴う資産の受入(注3)	15,720	-	-
								合併に伴う負債の受入(注3)	1,006	-	-

上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注1) 製品等の販売及び製品等の販売許諾については、市場価格等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 建物の賃貸及び業務受託料については、市場価格等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3) 平成20年4月1日を合併期日として、(株)バンプレストを吸収合併したものであります。合併の詳細につきましては、「その他の注記 重要な企業結合」に記載しております。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産 574円29銭

2. 1株当たり当期純利益 32円80銭

※1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益 3,640百万円

普通株式に係る当期純利益 3,640百万円

普通株式の期中平均株式数 111,000,000株

重要な後発事象に関する注記

1. 吸収合併

平成21年1月28日吸収合併契約書に基づき、平成21年4月1日付にて当社を吸収合併存続会社、バンダイネットワークス株式会社を吸収合併消滅会社とする以下の吸収合併を実施しております。

(1) 効力発生日

平成21年4月1日

ただし、本件合併はバンダイネットワークス株式会社と株式会社バンダイナムコホールディングスとの間の平成21年1月28日付吸収分割契約書にかかる吸収分割の効力の発生を停止条件として、その効力が発生することとなっております。

(2) 吸収合併による承継の概要

資産合計 9,958百万円

負債合計 2,380百万円

純資産合計 7,578百万円

その他の注記

重要な企業結合

当社と株式会社バンプレストは、平成20年2月6日に締結した吸収合併契約書に基づき、平成20年4月1日付で合併しております。

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称

当社及び株式会社バンプレスト

② 事業の内容

家庭用ゲームソフト及び業務用ゲーム機の企画開発

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併承継会社、株式会社バンプレストを吸収合併消滅会社とする吸収合併

※平成20年4月1日付で、以下の企業統合をグループ内で実施後に吸収合併しております。

- a. 株式会社バンプレストを吸収分割会社とし株式会社バンダイナムコホールディングスを吸収分割承継会社とする会社分割
- b. 株式会社バンプレストを吸収分割会社とし株式会社ナムコを吸収分割承継会社とする会社分割
- c. 株式会社バンプレストの新設分割による子会社（新株式会社バンプレスト）設立

④ 結合後企業の名称

株式会社バンダイナムコゲームス

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

ア. 合併の目的

変化の早いゲーム市場において、開発や流通におけるノウハウやリソースを有効活用し、スピーディな経営判断のもと戦略を推進することで、グループ総合力の発揮をはかることを目的として、株式会社バンプレストを吸収合併しております。

イ. 合併効力発生日

平成20年4月1日

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。